



平成24年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 飯野海運株式会社

上場取引所 東 大 福

コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関根 知之

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー

(氏名) 小山 聡司

TEL 03-5408-0408

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	19,308	3.0	453	59.4	114	—	490	65.5
23年3月期第1四半期	19,899	6.2	1,115	25.0	639	34.2	296	50.3

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 262百万円 (125.9%) 23年3月期第1四半期 116百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	4.59	—
23年3月期第1四半期	2.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	189,375	52,909	27.6
23年3月期	184,842	52,871	28.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 52,271百万円 23年3月期 52,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成23年7月29日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	3.4	0	—	1,100	—	1,100	—	10.31
通期	76,000	2.1	1,700	29.0	200	—	200	—	1.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成23年7月29日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付書類4ページ[サマリー情報(その他)に関する事項]をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無
(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合の該当あり)

(4) 発行済株式数(普通株式)				
期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	111,075,980 株	23年3月期	111,075,980 株
期末自己株式数	24年3月期1Q	4,422,538 株	23年3月期	4,422,106 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	106,653,632 株	23年3月期1Q	106,658,636 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(以下、当第1四半期という)における世界経済は、中国を中心とする新興国の経済成長を背景に、総じて緩やかな回復基調が続きました。一方欧州では、ギリシャの財政破綻は回避されたものの、一部のユーロ圏での財政不安が再燃し、先進国では失業率が依然として高水準で推移するなど、景気の先行き不透明感が続いております。

米国ではガソリン価格の高騰や株価の下落等から個人消費に陰りが見られることや、生産の鈍化、住宅市場の回復の遅れや依然として失業率が高止まりしていることなどから、景気回復の鈍化懸念が強まりました。中国の景気は内需を中心に拡大傾向が続きました。政府の金融引締め策にもかかわらず、固定資産投資は依然として高い伸びを示し、消費者物価上昇率も高水準で推移するなど、政策の舵取りが難しい状況となっております。わが国の景気は、3月11日に起きました東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいた生産や個人消費に持ち直しの動きが見られておりますが、円高に加え、原子力発電所事故や電力供給の制約による経済への影響が懸念されるなど、依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループでは、中長期契約を主体とした経営により、既存契約の有利更改、効率的な配船や運航、経費削減に努めた結果、当第1四半期の売上高は193億8百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は4億53百万円(前年同期比59.4%減)、経常損失は1億14百万円(前年同期は経常利益6億39百万円)、四半期純利益は4億90百万円(前年同期比65.5%増)となりました。

各セグメント別の状況は以下の通りです。

①外航海運業

当第1四半期の外航海運市況は、原油タンカー及びプロダクトタンカー市況においては、新興国を中心に原油需要は伸びたものの、新造船竣工の供給圧力により、船舶需給は軟化し、市況は総じて弱含みで推移しました。ケミカルタンカー市況については、震災による短期的な荷動きの減少はありましたが、アジア近海以外の航路では運賃市況は比較的安定して推移しました。しかし、6月以降は中国で金融引締め政策に起因する化学製品の国内在庫高が表面化し、欧州では財政問題により海上輸送量が減少したため、運賃市況は全体的に緩やかな軟化基調に転じました。ドライバルクキャリア市況においては、震災の影響で電力向け専用船が一般市場へ参入したことによる船舶の供給増や、中国向け鉄鉱石輸送の低迷などより、ケーブサイズの市況下落が全船型に波及して、市況が低いレベルでスタートしました。期中価格が上昇する場面も見られましたが、期末にかけては再度軟化しました。

当社グループの外航海運業は、原油タンカー及びプロダクトタンカーにおいては、一部船腹で入渠による稼働の減少もみられましたが、支配船腹のほとんどを中長期契約に継続投入し、安定収益の確保に努めております。ケミカルタンカーにおいては、当社グループ主力の中東からアジア及び欧州向け航路は安定的な輸送を継続しました。またジョイントベンチャーによる大西洋中心の配船も米国あるいは南米からの輸送量を確保し安定した配船を行いました。しかし、前連結会計年度同様に円高による収入減少や燃料油価格高騰によるコストの増加を補うには至りませんでした。このような状況下、当社グループでは、19,000DWT型2隻の船腹調整を実施、既存契約の有利更改と新規数量輸送契約の獲得により、採算性向上に努めました。大型ガスタンカーにおいては、LPGタンカー及びLNGタンカー共に既存長期契約への投入により引き続き安定収益を確保しております。ドライバルクキャリアにおいては、製紙会社向け木材チップ専用船、電力会社向け石炭専用船や数量輸送契約の安定収益に加え、市況を勘案した用船・配船に努めました。

以上の結果、外航海運業の売上高は159億12百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は2億36百万円(前年同期比73.3%減)となりました。

②内航・近海海運業

当第1四半期の内航・近海海運市況は、内航輸送においては、震災の影響を受けた東北地区の家庭・業務用、工業用LPG需要が減少した結果、荷動きは低調でした。石油化学ガスにおいても、震災による操業停止に加え、複数のエチレンセンターが定期修理入りしたため、生産は低調となり荷動きは総じて低迷しました。近海輸送においては、石油製品在庫高から中国向け需要が減少しました。また国内プラントの稼働が低水準で推移する中、各社が国内需要優先の姿勢を強めたため、輸出量が減少し外航の船腹需給は緩和しました。

当社グループの内航・近海海運業は、震災の影響で外部環境は悪化したものの、内航では安定的な専航船輸送に加え、被災地に所在するLPG基地の一部が出荷不能となり輸送が長距離化したこともあり、支配船腹の稼働は好調を維持しました。また近海輸送は引き続き船隊の多くを中長期の契約に投入しており、安定収益を確保しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は21億89百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は64百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

③不動産業

当第1四半期の賃貸ビル市況は、震災の影響が懸念されたものの、空室率は低下に転じ、小幅ながら3ヶ月連続の改善となりました。しかしながら、賃料相場は弱含んだままであり、緩やかな下落が続いております。

このような環境の中、当社グループの賃貸ビル事業では、テナントに対して良質なサービスの提供に努め、安定的な稼働を維持しました。また、飯野ビルの建替え工事は平成23年秋の開業を目指して順調に進捗しております。

不動産関連事業では、運営するフォトスタジオにおいてスペースの賃貸だけでなく、各種広告、デザイン制作、レタッチングなど幅広いサービスを顧客に提供しております。当第1四半期におきましては、震災後の景気の落ち込みにより、フォトスタジオの売上が前年同期比で大幅に落ち込みました。

以上の結果、不動産業の売上高は12億11百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益は1億53百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ45億33百万円増加し、1,893億75百万円となりました。これは主に新造船の竣工により船舶が増加したためです。負債残高は前連結会計年度末に比べ44億95百万円増加し、1,364億66百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、529億9百万円となりました。以上の結果、当第1四半期末の自己資本比率は27.6%、1株当たり純資産は490.10円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

期首想定以上に円高や燃料油価格の高騰が進行していることなどを総合的に勘案した結果、平成24年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想及び通期連結業績予想を次の通り修正致します。

平成24年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成23年4月28日公表)	今回予想 (平成23年7月29日公表)	増減額/増減率
売上高	37,300	37,000	△300/△0.8%
営業利益	0	0	0/0.0%
経常利益	△1,000	△1,100	△100/-%
四半期純利益	△1,000	△1,100	△100/-%

平成24年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成23年4月28日公表)	今回予想 (平成23年7月29日公表)	増減額/増減率
売上高	76,000	76,000	0/0.0%
営業利益	2,000	1,700	△300/△15.0%
経常利益	200	△200	△400/-%
当期純利益	200	△200	△400/-%

第2四半期以降の為替レート及び燃料油価格の前提

	前回予想 (平成23年4月28日公表)	今回予想 (平成23年7月29日公表)
為替レート	85円/US\$	80円/US\$
船舶燃料油価格	US\$600/MT	US\$675/MT

当社は平成23年7月29日開催の取締役会において、平成23年9月末日を基準日とする配当予想について、次の通り修正することと致しました。なお、期末配当予想につきましては、現時点では引き続き未定です。今後の業績動向、財政状態などを総合的に勘案し、決定次第速やかに発表致します。

配当予想

	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (平成23年4月28日公表)	未定	未定	未定
今回予想 (平成23年7月29日公表)	0円	未定	未定

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

従来、船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産の減価償却方法については定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より将来にわたり定額法へ変更しております。この変更は、不動産における大型の設備投資（飯野ビル建替え）を契機に、これらの有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、保守修繕計画により維持管理され安定的使用が見込まれること、また技術的陳腐化リスクも少なく、資産の経済的便益の消費が平均的に生ずると見込まれることから定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

（会計上の見積りの変更）

従来、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、飯野ビルが当連結会計年度に稼動することを契機に、以下の設備について当第1四半期連結会計期間より将来にわたり耐用年数を見直しております。この見直しは、当該有形固定資産の使用状況及び陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に考慮して決定されたものであります。

耐用年数の変更内容	変更前	変更後
鉄骨造の建物（事務所）	38 年	50 年
昇降機	17 年	20 年
給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器	15 年	20 年

これらの結果、従来の方によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ52百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報等」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,891	9,528
受取手形及び売掛金	5,344	5,385
貯蔵品	2,161	2,542
商品	64	65
販売用不動産	228	228
繰延及び前払費用	1,517	1,411
繰延税金資産	88	89
未収還付法人税等	91	112
その他流動資産	4,563	6,688
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	24,945	26,047
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	56,012	62,672
建物及び構築物（純額）	11,297	11,198
土地	40,019	40,019
建設仮勘定	35,638	33,062
その他有形固定資産（純額）	176	173
有形固定資産合計	143,142	147,124
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	755	725
無形固定資産合計	764	734
投資その他の資産		
投資有価証券	14,407	13,880
長期貸付金	148	151
繰延税金資産	253	252
その他長期資産	1,184	1,188
投資その他の資産合計	15,991	15,470
固定資産合計	159,898	163,329
資産合計	184,842	189,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5, 528	5, 290
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	20, 665	18, 235
未払費用	273	274
未払法人税等	717	92
繰延税金負債	85	87
前受金	1, 612	1, 836
賞与引当金	260	66
その他流動負債	3, 358	3, 439
流動負債合計	32, 798	29, 619
固定負債		
社債	500	400
長期借入金	89, 395	97, 193
退職給付引当金	1, 180	1, 232
役員退職慰労引当金	61	37
特別修繕引当金	540	553
受入敷金保証金	2, 996	3, 113
繰延税金負債	1, 524	1, 410
その他固定負債	2, 977	2, 909
固定負債合計	99, 173	106, 847
負債合計	131, 971	136, 466
純資産の部		
株主資本		
資本金	13, 092	13, 092
資本剰余金	6, 432	6, 432
利益剰余金	33, 362	33, 639
自己株式	△2, 305	△2, 305
株主資本合計	50, 580	50, 857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	11
繰延ヘッジ損益	1, 502	1, 511
為替換算調整勘定	△116	△108
その他の包括利益累計額合計	1, 685	1, 414
少数株主持分	606	639
純資産合計	52, 871	52, 909
負債純資産合計	184, 842	189, 375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	19,899	19,308
売上原価	17,138	17,273
売上総利益	2,761	2,034
販売費及び一般管理費	1,646	1,581
営業利益	1,115	453
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	119	115
為替差益	—	28
持分法による投資利益	46	—
その他営業外収益	86	14
営業外収益合計	271	178
営業外費用		
支払利息	670	642
為替差損	64	—
持分法による投資損失	—	13
その他営業外費用	13	89
営業外費用合計	747	745
経常利益又は経常損失 (△)	639	△114
特別利益		
固定資産売却益	9	693
特別利益合計	9	693
特別損失		
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	273	1
固定資産除却損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56	—
特別損失合計	328	7
税金等調整前四半期純利益	319	573
法人税等	26	67
少数株主損益調整前四半期純利益	293	505
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△3	15
四半期純利益	296	490

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	293	505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△400	△287
繰延ヘッジ損益	203	28
為替換算調整勘定	8	8
持分法適用会社に対する持分相当額	12	7
その他の包括利益合計	△178	△244
四半期包括利益	116	262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53	219
少数株主に係る四半期包括利益	63	43

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業と不動産業を軸に事業活動を展開しており、更に海運業は外航海運業と内航・近海海運業の2つの事業活動を展開しております。

当社グループの事業活動は、経済的特徴を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航・近海海運業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、全世界にわたる水域で原油、石油製品、石油化学製品、液化天然ガス、液化石油ガス、発電用石炭、肥料、木材チップ等の海上輸送を行っております。「内航・近海海運業」は、国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス、液化石油ガス、石油化学ガス等の海上輸送を行っております。「不動産業」は、国内の賃貸オフィスビルの所有、運営、管理、メンテナンス及びフォトスタジオを中心とした不動産関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,670	1,952	1,277	19,899	—	19,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△119	129	0	9	△9	—
計	16,550	2,081	1,277	19,909	△9	19,899
セグメント利益	883	78	155	1,115	△1	1,115

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業と不動産業を軸に事業活動を展開しており、更に海運業は外航海運業と内航・近海海運業の2つの事業活動を展開しております。

当社グループの事業活動は、経済的特徴を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航・近海海運業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、全世界にわたる水域で原油、石油製品、石油化学製品、液化天然ガス、液化石油ガス、発電用石炭、肥料、木材チップ等の海上輸送を行っております。「内航・近海海運業」は、国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス、液化石油ガス、石油化学ガス等の海上輸送を行っております。「不動産業」は、国内の賃貸オフィスビルの所有、運営、管理、メンテナンス及びフォトスタジオを中心とした不動産関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,037	2,060	1,211	19,308	—	19,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△124	129	0	5	△5	—
計	15,912	2,189	1,211	19,312	△5	19,308
セグメント利益	236	64	153	453	0	453

（注）1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却方法の変更及び耐用年数の変更

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、減価償却方法の変更及び耐用年数の変更を行っております。

これらに伴い、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント利益は、外航海運業で0百万円、内航・近海海運業で0百万円、不動産業で52百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間末日後に、連結子会社にて保有する船舶1隻について売却し引渡しをいたしました。これにより固定資産売却益（特別利益）493百万円を第2四半期におきまして計上する予定であります。